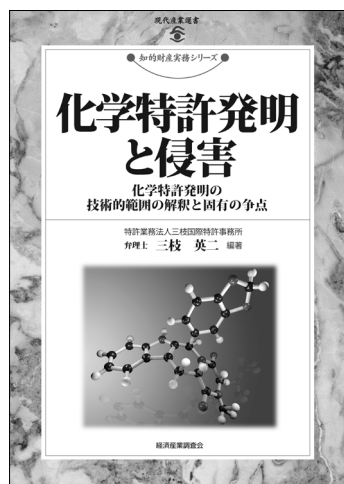


化学特許発明 と侵害

化学特許発明の技術的範囲の解釈と固有の争点

特許業務法人三枝国際特許事務所 弁理士 三枝 英二 編著



A5判 240 ページ

定価 2,730 円

(本体 2,600 円)

ISBN978-4-8065-2844-9

送料実費

平成 18 年発行「特許発明の技術的範囲」の改訂増補版

化学特許発明の 技術的範囲の解釈及び 固有の争点を判例を中心に解説

本書は、平成 18 年発行の「特許発明の技術的範囲」(経済産業調査会)を改訂し、増補し、書名も「化学特許発明と侵害—化学特許発明の技術的範囲の解釈と固有の争点」と改め、化学特許発明について特許権侵害が争われたときに争点となる化学特許発明の技術的範囲の解釈と共に化学特許発明に固有の争点を、判例を中心にまとめたものです。

特許発明の技術的範囲は、文字通り技術の範囲であり技術の領域であるにもかかわらず、その解釈に当たっては法律論が先行し、法律の苦手な研究者、技術者にとって正しい解釈の仕方を知るのには容易ではないのが現状です。しかも、化学特許発明には、その技術的範囲の解釈に当って、他の特許発明にはない固有の問題がある。それを知っているかないかで、技術的範囲の解釈の正否が決まります。

そこで本書では、特許発明、殊に化学特許発明の技術的範囲を解釈するための基本知識および種々の態様の化学特許発明の技術的範囲について、各態様に固有の考え方を記しました。

また、本書は、各項目毎に実際にあった判決例を参酌しながら、企業の技術者にできる限り理解しやすいような説明を試みました。

序章

特許権侵害訴訟事件の動向

第1章

特許発明の技術的範囲解釈の基本

1 特許請求の範囲の解釈

1-1 特許請求の範囲基準の原則

1-2 特許発明の技術的範囲の解釈手法

1-2-1 要部説と構成要件説

1-2-2 主観的解釈論と客観的解釈論

1-3 特許請求の範囲基準の原則の基本的適用基準

1-3-1 (基本的適用基準その1) 特許請求の範囲に記された事項をないものとして技術的範囲を解釈してはならない

1-3-2 (基本的適用基準その2) 特許請求の範囲に記載のない事項をあるものとして技術的範囲を解釈してはならない

1-4 参照資料に基づく特許請求の範囲の解釈

1-4-1 (基準1) 明細書の記載や図面を参照して、特許請求の範囲に記載された用語の意義を解釈する

1-4-2 (基準2) 明細書に記載された発明の課題及び作用効果に基づいて、特許請求の範囲を解釈する

1-4-3 (基準3) 出願当時の技術水準に基づいて特許請求の範囲に記載された用語の意義を解釈する

1-4-4 (基準4) 審査経過に基づいて特許請求の範囲に記載された用語の意義を解釈する

2 均等論

2-1 最高裁が示した均等論の存在意義

2-2 最高裁が示した均等の範囲

2-3 最高裁が挙げた均等要件

2-4 最高裁が挙げた均等要件とそれ以後の下級審判決

2-4-1 積極的要件について

2-4-2 消極的要件について

第2章

特許権侵害訴訟における抗弁

1 特許無効の抗弁

1-1 無効理由がある特許発明の取扱い

1-1-1 従来の方

1-1-2 キルビー判決とその後

1-1-3 特許法104条の3の創設とその後

1-2 訂正の再抗弁

2 先使用の抗弁

2-1 先使用権の趣旨

2-2 先使用権の要件及び効果

2-2-1 先使用権が認められるための要件

2-2-2 先使用権の範囲

3 権利消尽の抗弁

3-1 権利消尽の考え方

3-2 新たな生産行為と修理行為

4 自由技術の抗弁

第3章

化学特許発明に固有の問題

1 化学特許発明の態様と技術的範囲の解釈

1-1 数値限定発明の技術的範囲

1-1-1 数値限定の種類

1-1-2 数値限定の意義と技術的範囲

1-1-3 「約」等の付された数値限定発明

1-1-4 数値限定のある特許発明と均等

1-1-5 測定方法ないし条件の記載がない数値限定発明の技術的範囲

1-2 プロダクト・バイ・プロセスクレームに係る特許発明の技術的範囲

1-2-1 特許性判断におけるプロダクト・バイ・プロセスクレームに係る発明の把握と特許性

1-2-2 判決例からみたプロダクト・バイ・プロセスクレームに係る特許発明の技術的範囲

1-3 変化する実施形態と特許発明の技術的範囲

1-3-1 使用に当たってあるいは経時的に変化する形態

1-3-2 プロドラック(生体内で変化する形態)

1-4 化学特許発明と利用関係

1-4-1 利用発明の概念

1-4-2 利用発明の態様

1-5 ファンクショナルクレーム(機能的クレーム)と技術的範囲

1-6 単純方法・スクリーニング方法の特許発明の技術的範囲

1-7 構成要件欠如(不完全利用、改悪発明)

1-8 迂回

1-9 複数工程を有する製法発明の技術的範囲

2 侵害訴訟における他の争点 - 化学特許発明を中心として

2-1 間接侵害(特許法101条)

2-1-1 間接侵害の趣旨

2-1-2 独立説と従属説

2-1-3 間接侵害の態様

2-2 生産方法の推定

2-2-1 制度趣旨

2-2-2 原告が立証すべき内容

2-2-3 被告が立証すべき内容

2-3 試験・研究のための実施

2-3-1 趣旨

2-3-2 特許権の効力が及ばない実施行為

2-3-3 実施権の効力が及ぶ実施行為

事項索引
判例一覧

申 込 書

ご注文日 年 月 日

化学特許発明と侵害を 冊 購入します

会社名	部課名
ご住所 〒	
電 話	ご担当者
FAX	
<p>お客様の情報は、商品や請求書の発送、新刊書やセミナー・説明会等の各種ご案内などの当会事業活動に限って使用させて頂いております。 お客様の情報の変更・訂正・削除が必要な場合及び各種ご案内が不要の場合は、下記までご連絡下さい。</p>	
申込先	<p>FAX:06-6941-8992 財団法人経済産業調査会 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 電話06-6941-8971</p>